

会社の概況 (平成30年9月30日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	大正14年4月3日
設立	昭和15年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	968名(連結)、930名(単体)
事業内容	■ 設備工事業 ■ 機器製造販売事業
事業所	本社および本店 (東京都港区) 大阪支社 (大阪市淀川区) 支店8ヶ所、営業所28ヶ所 機器事業部 (千葉県船橋市) 技術研究所 (千葉県習志野市)
建設業許可	国土交通大臣許可 (特-26) 第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可 (般-26) 第2822号 消防施設工事業

連結子会社 (平成30年9月30日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数	27,200千株
発行済株式の総数	6,800千株
株主数	2,713名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	527	8.25
朝日工業社西日本共栄会	468	7.33
朝日工業社従業員持株会	330	5.17
株式会社みずほ銀行	317	4.96
農林中央金庫	288	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	274	4.29
日本生命保険相互会社	250	3.92
高須康有	203	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	151	2.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	103	1.61

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	2,486名	3,969千株	58.37%
金融機関	28名	1,790千株	26.32%
その他法人	112名	736千株	10.82%
外国法人等	63名	252千株	3.71%
金融商品取引業者	24名	53千株	0.78%
計	2,713名	6,800千株	100.00%

株主メモ

- 事業年度
4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会
毎年6月
- 基準日
定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要がある場合は予め公告いたします。
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問い合わせ先
0120-288-324 (フリーダイヤル)
※土・日・祝日を除く9:00～17:00
- 特別口座お取扱店
みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店
みずほ証券株式会社
本店および全国各支店
- 単元株式数
100株
- 上場金融商品取引所
東京証券取引所 (第一部)
証券コード1975
- 公告方法
電子公告により行います。
<http://www.asahikogyosha.co.jp>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※当社は平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。
※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。
※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。



第90期 中間報告書

平成30年4月1日 ▶ 平成30年9月30日

株式会社朝日工業社



当第2四半期のポイント

受注高 **43,539**百万円 (前年比**21.1%**減)

売上高 **39,415**百万円 (前年比**9.2%**増)

営業利益 **1,818**百万円 (前年比**19.6%**増)

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **1,363**百万円 (前年比**34.7%**増)



Top Message

トップメッセージ

全社一丸となって「働き方改革」を推進し、持続的成長に向けて邁進してまいります。

代表取締役社長 **高須 康有**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第90期中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

期中の市場環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、米国の通商問題の動向、政策の動向が世界経済に与える影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの事業の環境は、設備工事事業につきましては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間の受注環境につきましても、設備投資は堅調に推移しております。しかしながら、受注価格競争の厳しさは続いており、施工面においても要員の不足や資機材の高騰などが懸念されている中で、採算性と施工体制を重視した事業活動を続けております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品は、中国・韓国を中心とする設備投資が続いており、受注および生産は堅調に推移いたしました。また、半導体製造装置向け製品は、半導体需要の拡大を背景に堅調に推移いたしました。

通期の見通しについて

第3四半期以降の見通しは、日本経済は、雇用や所得

環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、相次いだ自然災害の経済に与える影響や、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動がわが国の景気回復に影響を与えることが考えられます。

こうした事業環境の中、設備工事事業は、厳しい価格競争は続くものの民間工事を中心に引き続き堅調に推移し、機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品の生産および販売は、スマートフォンの有機EL(有機エレクトロルミネッセンス)化、テレビの大型化と高精細化が進み、堅調に推移すると思われます。また、半導体製造装置向け製品も半導体需要の拡大を背景に堅調に推移すると思われます。

株主の皆様へのメッセージ

このような中、設備工事事業は、引き続き、採算性と施工体制を重視し、将来に向けた戦略的受注活動の展開を図るとともに、施工現場における業務の効率化、生産性の向上と負荷軽減に取り組みます。機器製造販売事業は、生産性を更に向上させるとともに、FPD・半導体の周辺市場や応用分野での顧客の開拓を進めます。また、「働き方改革」を推進し、健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持に取り組んでまいります。当連結会計年度は、第16次中期経営計画の2年度にあたり、当社グループの持続的成長と、より一層の企業価値の向上を目指し、皆様のご期待に応えるため、グループ一丸となって目標の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様には今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

単位:百万円

▶ 受注高

43,539百万円



▶ 売上高

39,415百万円



▶ 営業利益

1,818百万円



▶ 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

1,363百万円



▶ 純資産

30,015百万円



▶ 総資産

72,098百万円

連結財務諸表(要約)

貸借対照表

単位:百万円

	当第2四半期末 平成30年9月30日現在	前期末 平成30年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	51,299	59,551
固定資産	20,799	21,048
有形固定資産	6,154	6,193
無形固定資産	1,018	855
投資その他の資産	13,625	13,999
資産合計	72,098	80,600
(負債の部)		
流動負債	36,667	46,007
固定負債	5,415	5,404
負債合計	42,082	51,412
(純資産の部)		
株主資本	25,294	24,473
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	18,457	17,637
自己株式	△ 742	△ 742
その他の包括利益累計額	4,721	4,714
その他有価証券評価差額金	5,079	5,079
為替換算調整勘定	104	142
退職給付に係る調整累計額	△ 461	△ 507
純資産合計	30,015	29,187
負債純資産合計	72,098	80,600

損益計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	前年同期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	39,415	36,080
売上原価	34,588	31,713
売上総利益	4,827	4,366
販売費及び一般管理費	3,008	2,846
営業利益	1,818	1,520
営業外収益	187	136
営業外費用	39	56
経常利益	1,966	1,600
特別利益	51	-
特別損失	9	32
税金等調整前四半期純利益	2,008	1,568
法人税、住民税及び事業税	286	162
法人税等調整額	358	394
四半期純利益	1,363	1,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363	1,011

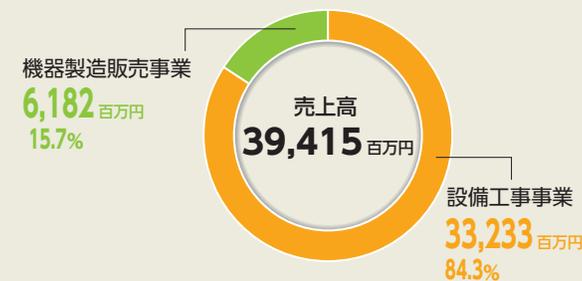
キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	前年同期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,454	1,082
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 553	△ 389
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,632	△ 475
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 38	15
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 769	232
現金及び現金同等物の 期首残高	13,128	7,584
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,358	7,816

■ セグメント情報

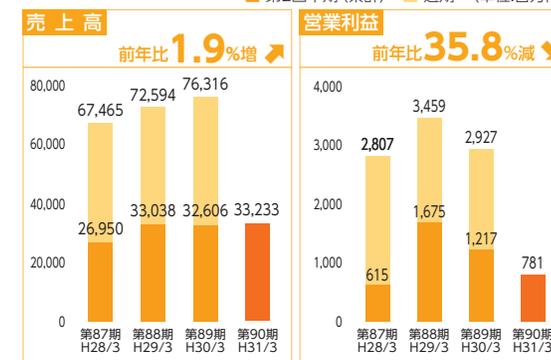
売上高構成比



■ 設備工事事業

事業内容: 空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)



■ 機器製造販売事業

事業内容: 半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)



財務の詳細内容は、当社ウェブサイトからご確認ください。

朝日工業社

検索

当社の「働き方改革」～Asahi Sun社員 プロジェクト～について 「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」を目指して

政府の働き方改革の推進に伴い、ワークライフバランスや生産性の向上を目指して、多くの企業が働き方改革に取り組んでいますが、特に長時間労働の是正や将来の担い手不足が大きな課題となっている建設業界においては、働き方改革による働きやすい環境の整備が急務となっています。

当社は、第16次中期経営計画の基本方針の一つとした『働き方改革』を推進し、魅力ある職場づくりに取り組む』に基づき、「働き方改革」の実現に向けた取組みを進めています。



当社の取組み

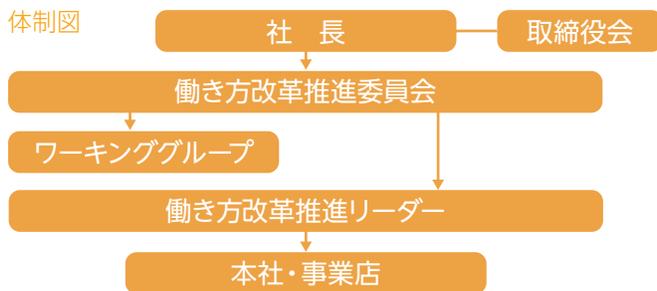
当社は、副社長を委員長とした「働き方改革推進委員会」を設置し、働き方改革の目的(テーマ)を「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」と定め、また解決すべき当面の課題を「長時間労働の是正と休日取得の促進」として「働き方改革」を推進しています。「働き方改革推進委員会」は、現在、「施工現場の休日取得促進」や「業務の合理化・効率化」などのテーマごとにワーキンググループを設置し、さまざまな課題の解決に取り組んでおり、また本社各本部および各事業店に、働き方改革推進の核となる「働き方改革推進リーダー」を任命し、全社的な働き方改革を着実に推進するとともに、改革意識の浸透を図っています。

社内アンケートの実施

働き方に関する意識や勤務の実態について、全社員に対してアンケート調査を実施しました。営業部門、工事部門などの部門別アンケートや新入社員や定年再雇用者へ個別のアンケートを実施することで、社員一人ひとりが持つ働き方に対する価値観を把握することができました。今後はこのアンケート結果をもとに、「働き方改革」を具体的に推進していきます。

社外講師による講演会の開催

働き方改革を推進する上では、まず社員の意識改革が重要であると考え、社外講師による講演会を東京で開催しました。『建設業界に期待される「働き方改革」とは』をテーマに、「働き方改革」についての理解と動機づけを目的とした講義で、全国の事業店から多くの社員が参加しました。また、講演会に参加できなかった社員は、その講習会の模様を、後日、自席のパソコンで視聴し、働き方改革の認識を深めました。

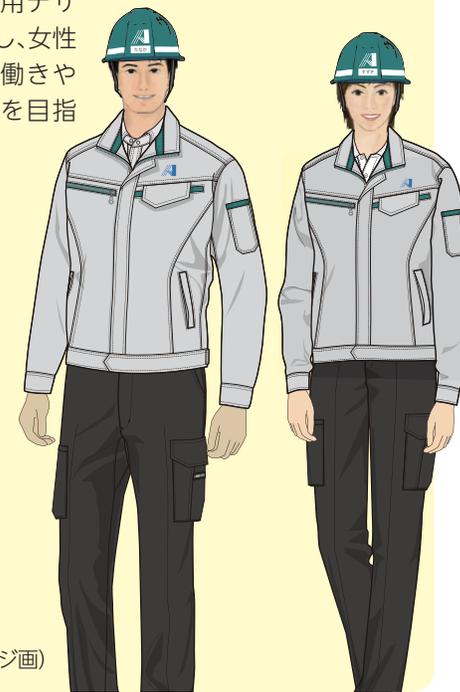


NEW 作業服を リニューアルしました！

本年7月に当社作業服をリニューアルしました。着用開始から25年以上経過していた従来の作業服のデザインを一新し、気持ちを新たに業務に励んでいます。

新しい作業服のデザインを決めるにあたっては、現場で働く社員を中心に当社の社員から自由に意見を募りました。寄せられた意見を集約し、動きやすく汚れにくい生地へ変更したり、胸ポケットにペン差しポケットやファスナーポケットを採用したりするなど、現場業務に役立つさまざまな機能を盛り込みました。

デザイン面では細身でスタイリッシュなデザインに変更するとともに、女性のシルエットに合わせた女性専用デザインも採用し、女性にとっても働きやすい作業服を目指しました。



(着用イメージ画)